

政策評価結果書

平成14年3月29日
(最終改訂同年7月10日)
生産局総務課長

政策分野	果実対策
政策分野主管課	生産局果樹花き課
関係課	総合食料局流通課、生産局農産振興課、生産資材課、 経営局普及課、 農村振興局水利整備課、農林水産技術会議事務局地域研究課

1 目標値(目標年度)

(1) 目標値

果実生産量 416万トン(平成16年度)

(2) サブ指標値

生産量の変動率	みかん	11.0%(平成16年度)
	りんご	6.7%(平成16年度)
集出荷・販売経費の削減割合		5%(平成16年度)
みかんの光センサー選果割合		17%(平成16年度)
労働時間の削減割合		3%(平成16年度)

【平成13年度における目標値】

目標値 411.9万トン

サブ指標値

みかん	13.9%	89,148円/トン	13.8%	203.5時間/10a
りんご	8.5%			

目標値算定の考え方

果実の生産量については、輸入品に対し品質面で優位性を発揮できる果実の生産・流通体制を確立し、需要に対応した国産果実の生産を図ることを基本として目標値を設定。(食料・農業・農村基本計画(平成22年度に431万トン)の一部(果樹については、永年性作物であるという特徴を有し、技術等の導入・定着に時間を要することから、施策の効果は前半は緩やかに、その後徐々に拡大するものと見込み、約3分の1)の達成を見込み、設定。)

生産量の変動率については、みかんおよびりんごにおいて近年生産変動が拡大していることから、近年において最も変動が小さかった年の変動率(みかんは平成2～5年、りんごは平成4～7年)を平成22年度目標とし、平成16年度の目標については、平成12年度の実績から直線的に改善するものとして設定。

果実の集出荷・販売経費については、流通合理化のための施策を計画的かつ積極的に講じることにより、これまで（平成6～9年の実績で年0.5%程度のコスト削減）の5割増しで削減を行うものとして設定。

うんしゅうみかんの光センサー選果割合については、基本計画における平成22年度の目標（3割）と現状値（11.6%）との差の3割を平成16年度までに達成することとして設定。

労働時間の削減割合については、基本計画における平成22年度の目標（1割程度削減）の3割を平成16年度までに達成することとして設定。

2 評価結果

（1）有効性評価

目標値

13年度実績 396万トン

達成状況 - 225%

達成ランク C

サブ指標値

ア）生産量の変動率	みかん	りんご
13年度実績	10.5%	6.9%
達成状況	-	-
達成ランク	A	A

イ）集出荷・販売経費の削減割合

13年度実績 86,100円/トン

達成状況 778%

達成ランク -

ウ）みかんの光センサー選果割合

13年度実績 23.1%

達成状況 787%

達成ランク -

エ）労働時間の削減割合

13年度実績 195時間

達成状況 415%

達成ランク -

所見

果実の生産量は、目標に対して依然として著しく低い水準であるが、これは、栽培面積の減少のほか、景気の低迷の影響や若年者層における果実離れ等により消費が伸び悩む中、農業経営の安定を図るため、平成13年産から新たな果実対策の下、需給調整対策を実施し、需要に対し生産過剰が予想されたうんしゅうみかん及びりんごの生産量の削減に努めたことによる。

一方、生産量の変動率については、農業経営の安定を図り需要に見合った持続的な果実生産を確保するため、需給調整対策を推進したことにより、順調な達成状況となった。

また、光センサーの選果割合についても既に平成16年度の目標を達成しており、高品質化による需要拡大に向けた取組の進展がみられる。

なお、集出荷・販売経費の削減及び労働時間の削減については、いずれの指標も目標を大きく上回る削減が行われており、低コスト化に向けた取組の進展がみられる。

(2) 必要性評価

我が国の果樹農業は、限られた国土の中で特に傾斜地等を有効利用しながら付加価値の高い農業を展開しており、また、果実は国民に豊かで潤いのある食生活をもたらすとともに、健康維持に欠かせない各種栄養や機能性成分の重要な供給源となっている。

一方、果実生産については、果樹園の基盤整備や作業の省力化・機械化の立ち遅れや担い手の減少や高齢化がみられ、さらに果実製品等の輸入増加の影響もあり、今後の国内供給力の低下・不安定化が懸念されている。

また、最近では、品目によって需給の乱れ、価格の低下が大きくなっており、育成すべき果樹経営者の経営不安を招いている。

以上のような状況に適切に対応するためには、基本計画において生産努力目標として掲げられた生産量の目標のみならず、生産コストの低減、担い手の確保、効果的な消費拡大活動の推進、消費者ニーズへの的確な対応を図るとともに、生産の変動を抑制し、需要に即した生産を図ることが必要となっている。

3 改善の方向

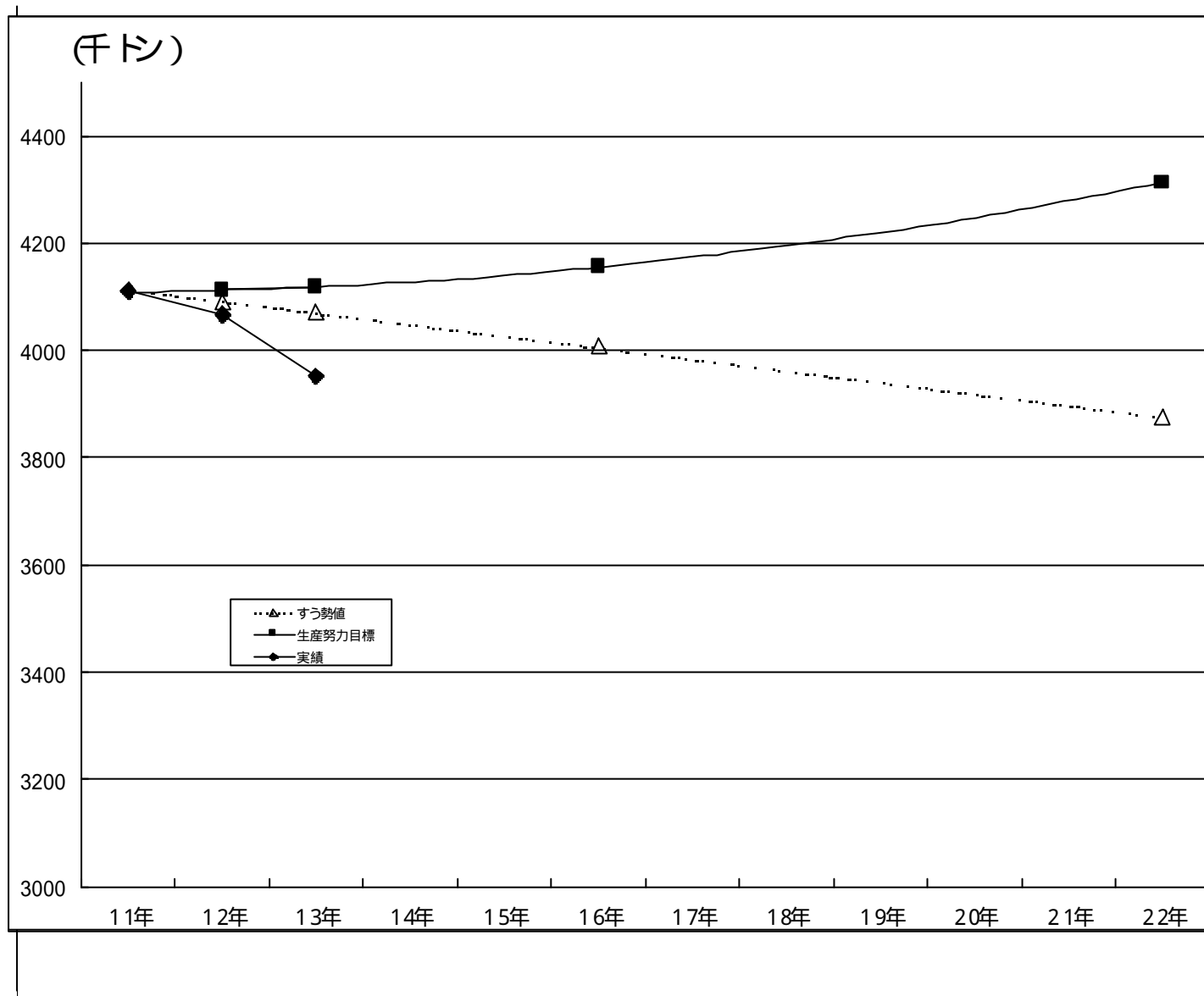
近年、果実の生産量、品質の変動が大きくなっているため、産地・生産者による需給調整対策、価格低下の影響を緩和するための経営安定対策を行っているところであり、引き続き、本対策を進めるとともに、選果の高度化による品質の向上等により、国産果実の需要拡大を推進する必要がある。また、生産量の安定化を図るため隔年変動を極力少なくし、農地の流動化及び樹園地の再編・整備による担い手の規模拡大、省力・低コスト栽培技術の導入等により、生産コストの低減を通じた果樹経営の安定に資する取組を推進する必要がある。なお、平成14年度評価を行うに当たっては、近年、果実の価格が大きく低下していることを踏まえ、適切な目標の設定等につき検討を行う必要がある。

また、低コスト化の取組に資するため、集出荷施設の整備、規格の簡素化等により集出荷・販売経費の合理化を一層進めることが必要である。なお、現在の集出荷・販売経費の推計は、価格変動等により影響されるものであることから、平成14年度に青果物の価格形成に関する調査を拡充し、集出荷・販売経費等の調査を毎年度実施し、的確な経費の把握に努めることとしている。

政策評価シート

政策分野		果実対策					
政策分野主管課及び関係課		政策分野主管課：生産局果樹花き課 関係課：総合食料局流通課 生産局農産振興課、生産資材課 経営局普及課 農村振興局水利整備課 技術会議事務局地域研究課					
目 標		目標年度	平成 1 6 年度				
		目 標 値	果実生産量 4 1 6 万トン	現状値	(公表時の数値) 3 9 4 万トン (平成 1 0 年)		
		サブ指標	生産量の変動率 【試算】 みかん 1 1 . 0 % りんご 6 . 7 % 集出荷・販売経費 の削減割合 5 % みかんの光センサ ー選果割合 1 7 % 労働時間の削減割 合 3 %	現状値	みかん 1 4 . 8 % りんご 9 . 1 % (平成 9 年 ~ 1 2 年) 1 4 1 , 9 6 9 円 / t (平成 9 年) 1 1 . 6 % (平成 1 1 年) 2 1 0 時間 / 1 0 a (平成 9 年)		
関係者が取り組むべき課題		樹園地の再編整備、担い手の生産規模の拡大 栽培が容易で品質の優れた品種の導入 需給動向に即した計画的な生産・出荷の確保 品質本位の生産流通、特に内部品質を重視した出荷の徹底 合理的な取引方法の選択 パレット・コンテナ輸送等による物流の効率化 簡素な規格の普及 果実の機能性等に関する知識の普及 消費者ニーズに的確に対応した果実等の供給					
目標に係る各年度の実績値及び達成状況	年 度		1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
	目 標 値	実績値	4 0 6 万トン (4 0 7 万トン) (H11・12の 平均値)	3 9 6 万トン (H12・13の 平均値)			
		達 成 状 況	- 1 4 1 % (- 1 0 0 %)	単年度 - 3 4 0 % 累 計 - 2 2 5 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %
	サブ指標値	生産量の変動率					
		実績値		みかん 10.5% りんご 6.9%			

	達 成 状 況		みかん りんご	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %
	集出荷・販売経費の削減割合								
	実績値	132,400円/t (133,380円/t)	86,100円/t (推計)						
	達 成 状 況	571% (268%)	単年度 1,276% (推計) 累 計 778% (推計)	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %
	みかんの光センサー選果の割合								
	実績値		23.1%(推計) (6月に実績と りまとめ予 定)						
	達 成 状 況		787% (見込み)	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %
	労働時間の削減割合								
	実績値		195時間 (推計)						
	達 成 状 況		415% (見込み)	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %	単年度 累 計	% %
目標値と実績値の推移									



達成状況に対するコメント	12年度	<p>(果実の生産対策)</p> <p>実績値はすう勢を下回っており、達成状況は著しく低い水準である。</p> <p>これは、条件不利な園地の廃園等により栽培面積が減少したこと、果実生産量において大きなシェアを占めるうんしゅうみかんについて生産変動による落ち込みが大きかったこと、りんごについて高温・小雨の影響により果実の肥大が抑制されたこと等による。</p> <p>今後は、隔年結果を極力少なくするとともに、農地の流動化、樹園地の再編・整備、省力栽培技術の導入等により栽培面積の減少傾向に歯止めをかけることが必要である。</p> <p>(果実の流通・加工対策)</p> <p>実績値は目標を大きく超えることとなったが、達成状況は必ずしも十分とは言えない。</p> <p>これは、集出荷・販売経費の増減は、品質の優劣や需給動向による各段階別の価格の増減と比較すると変動は少なくなっていること等によるものであり、今後とも、集出荷施設の整備、規格の簡素化等により集出荷・販売経費の合理化を一層進めることが必要である。</p> <p>また、現在の集出荷・販売経費の推計は、価格変動等により影響されるものであることから、その評価方法について検討することが必要である。</p>
--------------	------	---

1 3 年度	<p>(果実の生産対策)</p> <p>平成12年度の実績が公表され、達成状況は - 14.1% から - 10.0% と改善したものの、依然として達成状況は低い水準にある。</p> <p>平成13年度の実績値についても、すう勢を大幅に下回り、達成状況は著しく低い水準であるが、これは、栽培面積が減少したことのほか、景気の低迷等の影響により、消費が伸び悩む中、平成13年産から新たな果樹対策のもと、需給調整対策を実施し、生産過剰が予想されたうんしゅうみかん及びりんごの生産量の削減に努めたことによるものである。</p> <p>今後、農家経営の安定を図っていくためには、生産量の変動を抑制することが果樹対策上の最重要課題となっており、平成13年度から開始された需給調整対策により、生産量の変動率がうんしゅうみかん及びりんごともに改善傾向にある。</p> <p>また、うんしゅうみかんについては、光センサー施設の導入の推進により、光センサーの導入割合が当初見込みに比較し急速に増加（導入割合23.1%（平成13年推計））しているところであり、労働時間も基盤整備等の推進により、減少傾向にある。なお、うんしゅうみかんの労働時間については、生産量の変動が大きいために労働時間も変動しやすいことに加え、現在実施されている調査については標本数が限られていることから調査農家の変更等による調査結果の年次間変動が大きく、労働時間の動向が十分に把握できない状況にある。このため、平成14年産から標本数の拡充を行うこととしているところである。</p> <p>今後とも、需要拡大を推進するとともに、生産量の安定化を図るため隔年結果を極力少なくし、農地の流動化、樹園地の再編・整備、省力栽培技術の導入等により生産コストの低減を通じた果樹経営の安定を推進する必要がある。</p> <p>(果実の流通・加工対策)</p> <p>集出荷・販売経費については、平成12年度の集出荷・販売経費の代替指標の確定値が公表され、達成状況は57.1% から26.8% と減少したが、依然として目標を大きく超えている。</p> <p>平成13年度の集出荷・販売経費を見ると、実績値は目標を大きく超えることとなった。しかしながら、集出荷・販売経費の増減は、品質の優劣や需給動向による各段階別の価格の増減と比較すると変動は少なくなる等の特質を有していることに鑑みれば、今後とも、集出荷施設の整備、規格の簡素化等により集出荷・販売経費の合理化を一層進めることが必要である。</p> <p>なお、現在の集出荷・販売経費の推計は、価格変動等により影響されるものであることから、平成14年度に青果物の価格形成に関する調査を拡充し、集出荷・販売経費等の調査を毎年度実施し、的確な経費の把握に努めることとしている。</p>
1 4 年度	
1 5 年度	
1 6 年度	

参考指標

目標値の過去の実績値

果実生産量（万トン）

5年	441
6年	427
7年	424
8年	390
9年	459
10年	394
11年	429
12年	385（速報値）

資料：食料需給表

農業所得（単一経営）（千円）

7年	4,292
8年	4,393
9年	3,086
10年	4,052
11年	3,572

資料：統計情報部「農業経営部門別統計」

サブ指標値の過去の実績値

生産量の変動率（％）

（みかん）

元～4年	11.2
2～5年	5.4
3～6年	12.4
4～7年	12.7
5～8年	11.2
6～9年	13.1
7～10年	14.0
8～11年	14.6
9～12年	14.8

（りんご）

元～4年	14.7
2～5年	14.3
3～6年	13.5
4～7年	3.2
5～8年	5.0
6～9年	4.5
7～10年	5.7
8～11年	5.4
9～12年	9.1

（りんごは平成3年の災害で、平成3年を含む4年間の変動率が極端に大きくなっている。）

集出荷・販売経費の削減（円／t）

4年産	137,129
5年産	135,922
6年産	144,346
9年産	141,969

資料：青果物集出荷経費調査報告

みかんの光センサー選果割合：17％（目標）

光センサー選果割合（％）

9年	1.7
11年	11.6
12年	19.4

（生産流通基本調査）

労働時間の削減割合：3％（目標）

みかんの労働時間（時間/10a）

7年	223
8年	208
9年	210
10年	205
11年	206

	1 2 年 1 8 8 1 3 年 1 9 5 (推 計) (野 菜 ・ 果 樹 品 目 別 統 計)
備 考	

政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野	果実対策
目標年度	平成 1 6 年度
目 標 値	4 1 6 万トン
上位計画	食料・農業・農村基本計画（果実の生産努力目標）
目標年度	平成 2 2 年度
目 標 値	4 3 1 万トン
<p>〔政策分野の全般的考え方〕</p> <p>我が国の果樹農業は、限られた国土の中で特に傾斜地等を有効利用しながら付加価値の高い農業を展開しており、また、果実は、国民に豊かで潤いのある食生活をもたらすとともに、健康維持に欠かせないビタミン、ミネラル、食物繊維等各種の栄養成分や機能性成分の重要な供給源となっている。</p> <p>他方、果樹生産については、果樹園の基盤整備や作業の省力化・機械化の立ち遅れ、担い手の減少や高齢化、さらに果実製品を中心とした輸入の増加の影響も受ける中、今後の国内供給力の低下・不安定化が懸念される状況にある。</p> <p>また最近、品目によって需給の乱れ、価格の低下が大きくなっており、育成すべき果樹経営者の経営不安を招いており、おいしい国産果実を求める消費者の不安も広がっている。</p> <p>このため、果実について、このような状況の変化に適切に対処するには、生産量の目標のみならず、生産コストの低減、担い手の確保、効果的な消費拡大活動の推進、消費者ニーズへの的確な対応とともに、生産の変動を抑制し、需要に即した生産を図ることが必要な施策であることから、果実対策として政策分野を設け、施策を講じていくことが必要である。</p>	
<p>〔政策分野の目標設定の考え方〕</p> <p>果実の生産については、農家の高齢化等の問題に加え、輸入品との競合等により、今後の国内供給力の低下・不安定化が懸念される状況にある。一方、需要面では、消費者の健康に対する要請の高まりに対応した品質本位の生産、及び量・品質・価格の安定化が求められている。このような中で、これらの課題に的確に対応しつつ、将来にわたり国産果実の安定供給を確保するため、生産量の目標を設定するとともに、生産量の変動率をサブ指標として設定する。さらに、これらの指標を補完するものとして、生産の省力化、選果の高度化、流通コストの低減を図る観点から、労働時間の削減割合、みかんの光センサー選果割合、集出荷・販売経費の削減割合を、それぞれサブ指標として設定する。</p>	
<p>〔政策目標値の算出方法〕</p> <p>目標</p> <p>平成 2 2 年度の果実の生産の目標については、需要の長期見通しに即し、</p> <ul style="list-style-type: none"> 樹園地の再編、基盤整備等を通じた担い手の生産規模の拡大 作業の機械化等による生産の低コスト化や省力化 栽培が容易で品質の優れた品種の導入 選果の高度化 <p>等の課題が解決された場合に実現可能な水準として設定したものである。</p> <p>この課題解決により、みかん、キウイフルーツについては、すう勢的な生産の減少傾向に歯止めをかけるとともに、その他の品目については、生産の維持・拡大を図ることとしている。</p> <p>しかしながら、上記 及び の解決に当たっては、新しい品種、機械、栽培技術等の開発・普及が前提となるが、その中には、現在、開発中で、その普及が平成 1 6 年度以降と見込まれているものも多い（例えば、摘果の不要なりんごやなし、授粉の不要ななしやおうとう、かんきつの収穫用機械等）。</p> <p>また、今後普及に移すべき技術にしても、現場への定着には実証ほの設置等数年かかるのが通常であり、時間とともにその普及率が大きくなっていくと予想される（例えば、ヒリュウ台木や J M 台木を活用したみかんやりんごのわい化栽培についても、今後、穂木との親和性や栽培特性等の実証試験を経て普及段階に入っていく）。</p>	

このため、今後の果実全体の生産については、基盤整備や選果の高度化等の計画的推進により、平成15年頃までは変動を伴いつつおおむね横ばいで推移すると見込まれる。

その後、国産果実の消費拡大対策により需要が増加する中、樹園地の再編・基盤整備と省力化技術の導入（わい化栽培、傾斜地向け作業機等）の一体的推進により、徐々に生産量は増加していき、平成22年には431万トンの水準になると見込まれる。

このため、平成22年度の果実の生産の目標をベースとした平成16年度目標については、以下のとおり算出することとする。

$$\begin{aligned} \text{平成16年目標生産量} &= \text{平成16年における生産のすう勢値} + \\ &\quad (\text{平成22年生産努力目標} - \text{平成22年すう勢値}) \times 1 / 3 \\ &\quad < \text{技術の前期：後期の普及速度を1：2と見込む} > \\ &= 401万トン + 15万トン = 416万トン \\ &(\text{8年} \quad 390万トン、\text{9年} \quad 459万トン、\text{10年} \quad 394万トン、 \\ &\quad \text{8,9年平均} \quad 424万トン) \end{aligned}$$

サブ指標

1（検討中）生産量の変動率については、近年生産変動が拡大しているみかん及びりんごについて、近年において変動が最も小さかった年の変動率（みかんは平成2～5年の変動率5.4%、りんごは平成4～7の変動率の3.2%）を、平成22年度目標（平成19～22の変動率）とする。16年度の目標は、12年度の実績から22年度の目標まで、直線的に変動させることにより算出する。

$$\begin{array}{ll} \text{平成16年度目標変動率} & \text{みかん} \quad 11.0\% \\ & \text{りんご} \quad 6.7\% \end{array}$$

2 果実の集出荷・販売経費については、農林水産省「青果物集出荷経費調査報告」によれば、平成6年から平成9年において年0.5%程度のコスト削減が図られたこととなる。

このような中、今後とも果実の集出荷・販売経費の削減を図っていくためには、高能率な集出荷施設、貯蔵施設等流通施設の合理的な整備と効率的な運営等、集出荷体制の整備

流通形態の多様化等に対応した情報システムを含む流通体制の整備

果実の品質の維持や省資源化に留意した流通施設の整備、流通システムの開発・普及

内部品質評価技術の進展を踏まえた果実の出荷規格の見直し

等を推進することにより、果実の流通の合理化を図っていくことが必要である。

従って、目標年次である平成16年度においては、上記のような流通の合理化のための施策が計画的かつ積極的に講じられることにより、現状よりも5割増程度の年削減率を見込むものとして、平成9年度からの削減率を、以下に基づき5%と算出する。

【平成16年度における集出荷・販売経費の削減率5%】

$$= \text{現状の年削減率} (0.5\%) \times 1.5 \times \text{経過年数} 7 \text{年}$$

$$\text{現状の年削減率} 0.5\% = (1 - \text{平成9年産経費} \div \text{平成6年産経費}) \times 100 \div 3 \text{年}$$

$$\text{平成6年産経費} \quad 144,346 \text{円/ト}$$

$$\text{平成9年産経費} \quad 141,969 \text{円/ト}$$

資料：青果物集出荷経費調査報告

3 うんしゅうみかんの光センサー選果割合については、平成12年度政策分野「果実の生産対」における「関係者が取り組むべき課題」をサブ指標としたものであり、基本計画における目標（選果割合3割程度）の3割を16年までに達成することを旨として算出している。

すなわち、平成11年度実績（11.6%）を現状値とし、22年度目標（3割程度）との差の3割を16年度までの施策効果とし、現状値に当該施策効果を加えたものを16年度目標として設定している。

$$\begin{aligned} \text{16年度目標} &= \text{現状値} 【11.6\%】 + \text{施策効果} 【(30\% - \text{現状値}) \times 0.3】 \\ &= 17\% \end{aligned}$$

4 労働時間の削減割合については、平成12年度政策分野「果実の生産対策」における「関係者が取り組むべき課題」をサブ指標としたものであり、基本計画（1割程度削減）の3割を16年までに達成することを旨として算出している。

$$\begin{aligned} \text{16年度目標} &= \text{22年度目標} (1割削減) \times 0.3 \\ &= 3\% \end{aligned}$$

政策手段シート

(単位：千円)

政 策 分 野		果実対策	(1 / 2)
政策手段等		施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
農業生産総合対策 (29,016,815 の内数) [生産局果樹花き課]		高能率園地へ改良、省力化技術の導入、優良品種への転換等生産条件の整備、果実の集出荷施設、処理加工施設の整備等 (目標、サブ指標 、 、)	<ul style="list-style-type: none">・ うんしゅうみかんについては、光センサー施設の導入（平成 13 年 8 地区）により、光センサーによる選果の導入割合が 7 . 8 % 向上した。・ りんごについては、省力栽培技術であるわい化栽培を推進するための改植を行った（95ha）。・ かんきつ等について優良品種への転換を推進した（改植・高接面積はとりまとめ中）。
果実等生産出荷安定基金造成費補助金のうち 果実需給安定対策事業 (2,443,125) [生産局果樹花き課]		計画生産出荷の促進 (目標、サブ指標)	<ul style="list-style-type: none">・ うんしゅうみかん及びりんごについて、需要に応じた計画的な生産・出荷をそれぞれ 19 府県及び 6 道県において推進した。・ 特に、生産過剰が予想されたうんしゅうみかんについては、果樹農業振興特別措置法に基づき策定された生産出荷安定指針のもと、摘果の徹底等を推進した。
果実生産出荷安定基金造成費補助金のうち 果実消費拡大特別対策事業費 (361,285) [生産局果樹花き課]		国産果実の消費拡大対策の推進 (目標)	<ul style="list-style-type: none">・ 全国的な消費拡大運動として「毎日くだもの 2 0 0 g 運動」を展開し、以下の普及啓発資材の活用等により運動の拡大を図った。 専用ホームページ（アクセス数 6,800 件 / 6 ヶ月） 毎日くだもの 200g 運動指針（栄養指導関係者を中心に配布（3 万部）） 運動パンフレット（生産、消費関係者、栄養指導関係者、消費者等に幅広く配布（9 万部）） 運動リーフレット（生産団体・小売業者の販売促進活動等を通じ消費者中心に配布（1 0 0 万部）） 運動ヘルシーポレット（関東及び関西地域の開業医等、約 4,000 カ所に配布（23 万 5 千部）） 運動ポスター（関係機関等に幅広く配布（1 万部））・ また、学校給食への果実の導入促進を図るため、学校給食での地場産果実の利用法の開発等を検討する果実利用促進検討会を 1 5 県で開催した。
畑地帯総合整備事業 (50,615,227 の内数) [農村振興局水利整備課]		果樹生産を支援するための用水の手当、区画整理、農道等の総合的な整備 (目標、サブ指標)	<ul style="list-style-type: none">・ 5 9 1 地区で事業を実施した。

政策手段シート

(単位：千円)

政 策 分 野		果実対策	(2 / 2)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見	
画期的園芸作物新品種創出による超省力栽培技術の開発 (独立行政法人農業技術研究機構運営費交付金の一部(人件費を除く)) 〔農林水産技術会議事務局地域研究課〕	みかんの隔年交互結実技術等省力化技術の確立 (サブ指標)	・ みかんの生産安定・品質向上・省力化を目的とする隔年交互結実技術において、シートマルチ技術との組立実証、遊休年における夏期せん定後の省力的な害虫防除法、雑草防除等の土壌表面管理の省力化技術、着果負担の生理生態的な影響解明など、基礎的・実用的な研究開発が進展するとともに、技術指導マニュアルの作成に取りかかった。	
農業改良資金 (貸付枠3,800,000) 〔経営局普及課〕	果実の高品質化や果樹生産の省力化、複合化を図るための資金の貸付 (目標、サブ指標)	・ 実績については、都道府県からの報告を受け、4月下旬までに速報値として取りまとめる。	
食品流通情報化等最適化促進総合対策事業のうち食品流通情報化基盤開発事業 (255,000千円) 〔総合食料局流通課〕	生鮮食品等に関する標準商品コードの開発など取引電子化に係るインフラ整備 (サブ指標)	・ 果実の生鮮E D I (電子データ交換)の実現に向けて、13年度において、商品コードの普及・啓蒙に関するコードマニュアルを策定。維持管理のための商品コードデータベースの構築が残余の課題。	
所得税、法人税 (減税見込額 217,551)		・ 租税特別措置法第10条の3、第42条の6(メカトロ税制)による減税額215,384千円(見込み) ・ 租税特別措置法第13条の3、第46条の3(認定農業者に対する農業機械等の割増償却)による減税額2,167千円(見込み)	

平成 13 年度政策評価達成度合の算出方法（果実対策）

平成 13 年度の目標の考え方

果樹については、永年性作物であるという特性を有し、技術等の導入・定着に時間を要することから、生産拡大に向けた施策の効果は、前半は緩やかに、後半になるに従い徐々に大きくなり、平成 22 年度には 431 万トンの水準になると見込まれる。

このため、平成 22 年度の果実の生産の目標をベースとした平成 13 年度目標については、平成 16 年度目標を算出したときと同様の考え方のもと、以下のとおり算出することとする。

平成 13 年度のすう勢値については、平成 11 年度の実績（平成 10 年と平成 11 年の平均 4112 千トン）と平成 16 年度のすう勢値（4010 千トン）の回帰式により算出。

施策の効果（生産努力目標 - すう勢値）については、技術の前期：後期の普及速度を 1：2 と見込み、回帰式により算出。

$$\begin{aligned}\text{平成 13 年目標生産量} &= \text{平成 13 年における生産のすう勢値} + \text{平成 13 年度における施策効果} \\ &= 4071 \text{ 千トン} + 48 \text{ 千トン} \\ &= 4119 \text{ 千トン}\end{aligned}$$

（参考）

$$\begin{aligned}\text{平成 16 年目標生産量} &= \text{平成 16 年における生産のすう勢値} + \text{平成 16 年度における施策効果} \\ &= 4010 \text{ 千トン} + 147 \text{ 千トン} \\ &= 4157 \text{ 千トン}\end{aligned}$$

平成 13 年度の実績値の考え方

平成 13 年度の実績値は、みかん、りんごについては生産量速報値（果樹生産出荷統計）を使用し、その他の果実については、生産量速報値又は予想値（果樹生産出荷統計）が出ている品目（ぶどう、なし、もも、びわ、おうとう、かき、くり、うめ、すもも）の合計と当該品目の前年度生産量の合計の比から、その他の果実全体の生産量を推計し、これらを加えて果実全体の生産量を推計している（速報値又は予想値の出ている品目の平成 12 年産に占める割合：89%）。また、近年の国産果実の生産量は、その大半を占めるうんしゅうみかんの隔年結果の影響により大きく変動しているため、各年度の実績値については、当該年度を含む直近 2 ヶ年の平均値を用いることとする。

平成 13 年度政策評価達成状況の算出方法

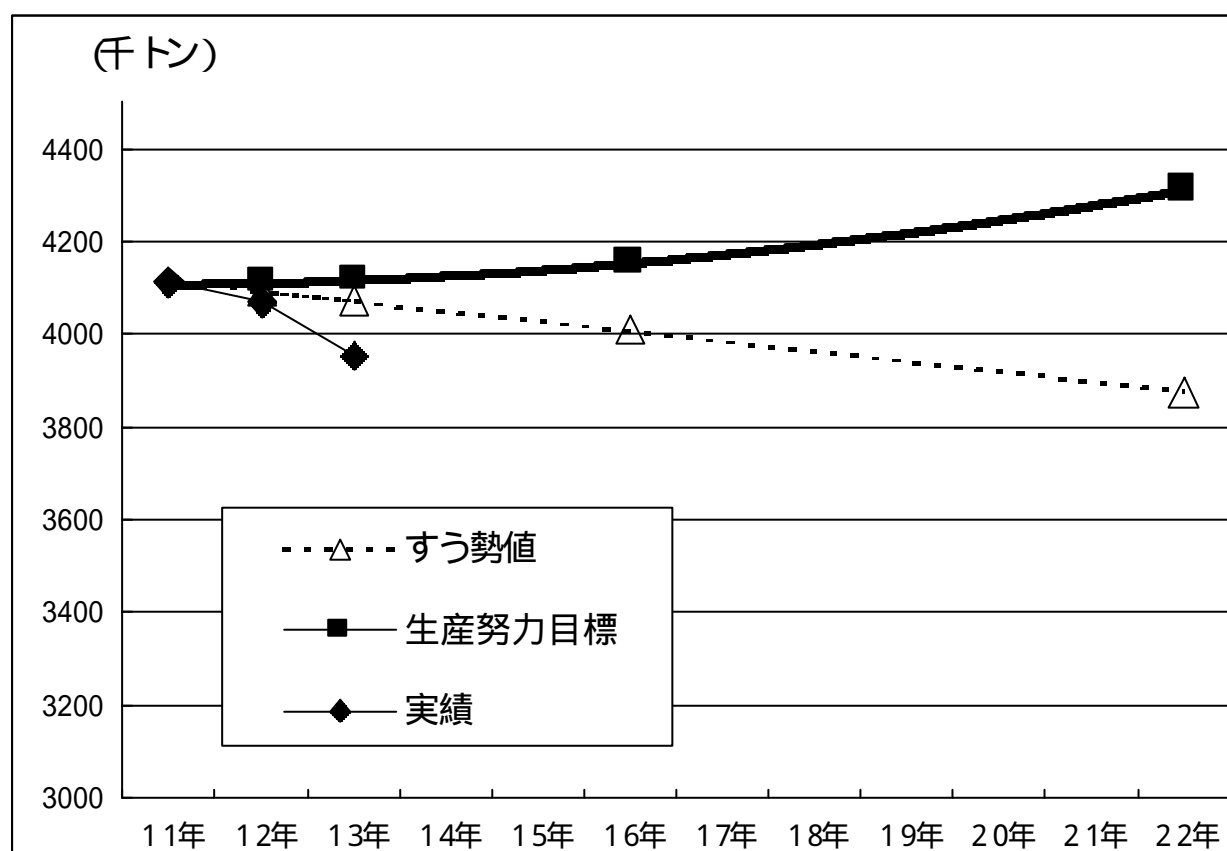
$$\begin{aligned}\text{単年度} &= \frac{(\text{13 年度実績値} - \text{13 年度すう勢値}) - (\text{12 年度実績値} - \text{12 年度すう勢値})}{(\text{13 年度目標値} - \text{13 年度すう勢値}) - (\text{12 年度目標値} - \text{12 年度すう勢値})} \\ &= \frac{(3963 - 4071) - (4068 - 4091)}{(4119 - 4071) - (4114 - 4091)} \\ &= \frac{((-108) - (-23))}{(48 - 23)} \\ &= -340\%\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{累 計} &= (\text{13 年度実績値} - \text{13 年度すう勢値}) / (\text{13 年度目標値} - \text{13 年度すう勢値}) \\ &= (4080 - 4071) / (4119 - 4071) \times 100 \\ &= -108 / 48 \times 100 \\ &= -225\%\end{aligned}$$

（ラウンドの関係で数値の差が一致しないところがある）

10年				4272
11年		0		4112
12年	4091	22	4114	4068
13年	4071	48	4119	3963
16年	4009	147	4156	
22年	3875	439	4313	

注 実績は2年平均である。(10年：9-10、11年：10-11、12年：11-12、13年：12-13)



H13果実生産量

13品目		発表時期	H13 - H12	H13生産量 (t)	H12実績(t)
みかん	速報	10月23日	138,000	1,281,000	1,143,000
なつみかん		翌7月			84,500
はっさく		翌5月			67,100
いよかん		翌6月			188,400
ネーブルオレンジ		翌7月			18,900
りんご	速報	8月24日	131,100	930,700	799,600
ぶどう	速報	12月17日	-12,100	225,400	237,500
日本なし	速報	12月17日	-23,900	368,600	392,500
西洋なし	速報	12月17日	-3,000	28,400	31,400
もも	速報	12月17日	1,200	175,800	174,600
おうとう	速報	8月27日	2,500	19,600	17,100
びわ	速報	8月27日	1,700	9,890	8,190
かき	速報	2月12日	3,300	281,800	278,500
くり	速報	2月12日	2,300	29,000	26,700
うめ	速報	8月27日	2,500	123,700	121,200
すもも	速報	12月17日	2,500	29,100	26,600
キウイフルーツ		翌5月	-44,400		44,400
パインアップル		翌6月	-11,200		11,200
小計 (みかん・りんご除く)			-23,000	1,291,290	1,314,290
対前年比(%)				98.3	100
合計 (全果実 - みかん・りんご)				1,869,108	1,902,400
合計 (全果実)			235,808	4,080,808	3,845,000

: 13品目の確定値の公表は、翌10月下旬の予定
: 全果実の速報の公表は、翌12月の予定

H13生産量を
4081千トン
と推測する。

平成13年度政策評価達成度合の算出方法（果実対策）サブ指標

平成13年度のサブ指標（生産量の変動率）の考え方

変動率は、過去4年間の生産量（うんしゅうみかんはハウスを除く）の変動率（標準偏差 / 平均値）とする。

平成22年度目標値は、近年において変動が最も小さかった年（みかんは平成2～5年、りんごは平成4～7年）の変動率（みかんは5.4%、りんごは3.2）とする。

平成13年度及び平成16年度の目標は、12年度の実績から22年度の目標まで、直線的に変動させることにより算出。

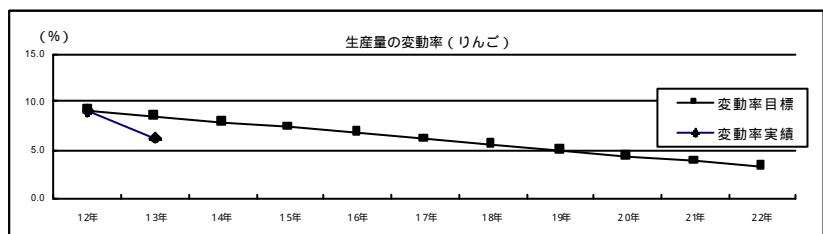
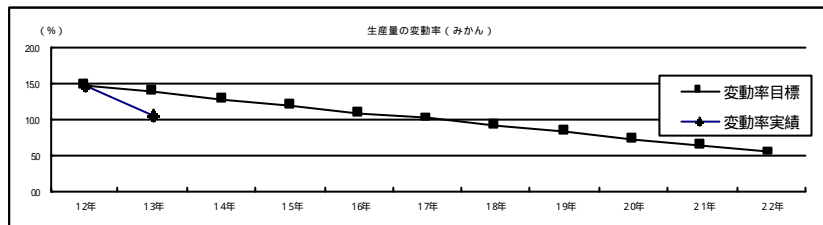
平成13年目標変動率：みかん13.9%、りんご8.5%

（参考）

平成16年目標生産量：みかん11.0%、りんご6.7%

平成13年度の実績値の考え方

平成13年度の実績値は、生産量予想値（果樹生産出荷統計）を使用し、13年を含む過去4年間の生産量（うんしゅうみかんはハウスを除く）の変動率（標準偏差 / 平均値）とする。



平成13年度実績値の算出方法

（みかん）

生産量の変動率 = (10～13年度の実績値の標準偏差) / (10～13年度の実績値の平均)
= 133,290 / 1,266,250
= 0.105
(10.5%)

（りんご）

生産量の変動率 = (10～13年度の実績値の標準偏差) / (10～13年度の実績値の平均)
= 61,204 / 884,275
= 0.069
(6.9%)

平成 13 年度 政策評価 達成度 合いの 算出 方法 (果実対策のうちサブ指標「集出荷・販売経費の削減割合」)

平成 13 年度の実績値の考え方

- 1 果実の集出荷・販売経費については、統計情報部が公表する「青果物流通コスト構造分析基礎調査」(旧「青果物集出荷経費調査報告」)を用いることとしているが、同調査は、平成 14 年度に実施されることとなり、13 年度についても、前年度と同様、統計情報部が公表する「青果物価格追跡レポート」を用いて、代替指標を設けることとした。
- 2 なお、旧「青果物集出荷経費調査報告」によれば、集出荷・販売経費とは集出荷経費に販売経費を加えた費用であるが、「青果物価格追跡レポート」においては、東京都区内で販売された果実の卸売価格から農家庭先価格を引いたものを集出荷・販売経費と見なして推計した。
- 3 みかん、りんご及びかき各品目の集出荷・販売経費を単純平均し、当該年の果実の集出荷・販売経費とした。
 なお、12 年度実績の達成度合の算定に当たっては、上記品目に加え、もも及びぶどうを含めていたが、13 年度から「青果物価格追跡レポート」の調査対象外となったため、3 品目で算定している。

平成 13 年度政策評価状況の算出方法

- 1 集出荷・販売経費は、次のとおりと推計した。

平成 11 年度	90,500 円 / ト
平成 12 年度	89,400 円 / ト
平成 13 年度	86,100 円 / ト
- 2 集出荷・販売経費の削減のすう勢値は、- 0.5 % / 年、目標値は、- 0.75 % (7 年間で 5 %) としており、13 年度の集出荷・販売経費の削減実績は、
 - ・ 13 年度達成度合 (単年度)

$$= ((13 \text{ 年度実績値} - 13 \text{ 年度すう勢値}) - (12 \text{ 年度実績値} - 12 \text{ 年度すう勢値})) / (13 \text{ 年度目標値} - 13 \text{ 年度すう勢値}) - (12 \text{ 年度目標値} - 12 \text{ 年度すう勢値}) \times 100$$

$$= ((86,100 - 89,597) - (89,400 - 90,048)) / ((89,148 - 89,597) - (89,821 - 90,048))$$

$$= 1,276 \%$$
 - ・ 13 年度達成度合 (累計)

$$= (13 \text{ 年度実績値} - 13 \text{ 年度すう勢値}) / (13 \text{ 年度目標値} - 13 \text{ 年度すう勢値}) \times 100$$

$$= (86,100 - 89,597) / (89,148 - 89,597)$$

$$= 778 \%$$

代替指標による果実の集出荷・販売経費の努力目標とすう勢値

単位：円/トン

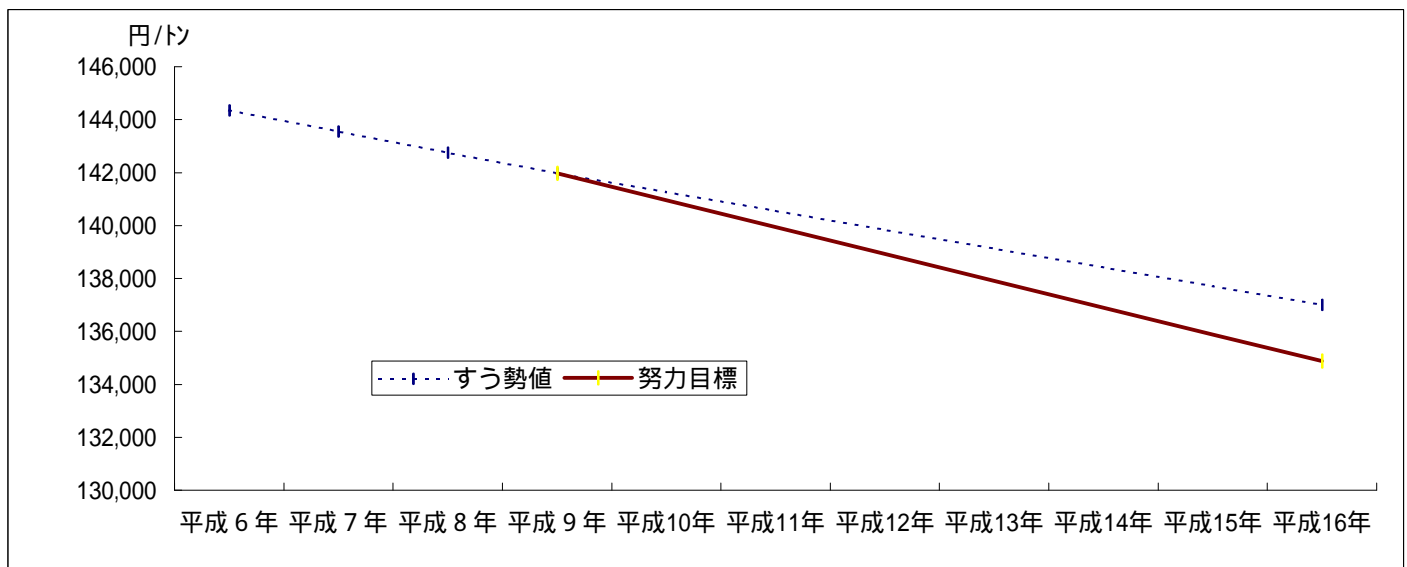
	すう勢値	努力目標	代替値によるすう勢値	代替値による努力目標	代替値による実績
平成4年	137,129				
平成5年	135,922				
平成6年	144,346				
平成7年					
平成8年					
平成9年	141,969	141,969			92,700
平成10年					104,600
平成11年			90,500	90,500	90,500
平成12年	139,839	138,927	90,048	89,821	89,400
平成13年	139,130	137,913	89,597	89,148	86,100
平成14年					
平成15年					
平成16年					

注：「青果物価格追跡レポート」による代用値（みかん・りんご・かき）

$$\begin{aligned}
 \text{13年度達成度合：単年度} &= \left((13\text{年度実績値} - 13\text{年度すう勢値}) - (12\text{年度実績値} - 12\text{年度すう勢値}) \right) \\
 &\quad / \left((13\text{年度目標値} - 13\text{年度すう勢値}) - (12\text{年度目標値} - 12\text{年度すう勢値}) \right) \times 100 \\
 &= ((86,100 - 89,597) - (89,400 - 90,048)) / ((89,148 - 89,597) - (89,821 - 90,048)) \\
 &= 1276\%
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{13年度達成度合：累計} &= (13\text{年度実績値} - 13\text{年度すう勢値}) / (13\text{年度目標値} - 13\text{年度すう勢値}) \times 100 \\
 &= (86,100 - 89,597) / (89,148 - 89,597) \\
 &= 778\%
 \end{aligned}$$

（注）すう勢とは 0.5%を見込み、目標値はその1.5倍として 0.75%を見込んでいる。



5段階流通における集出荷 販売経費 (東京)

品目		H9.11調査		H10.11調査		H11.11調査		H12.11調査		H13.11調査	
		件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
みかん	生産者庭先価格	12	1,447	17	2,455	15	1,723	16	1,986	12	1,241
	生産者受取価格		1,530		2,507		1,769		2,025		1,270
	卸売価格		2,240		3,471		2,471		2,792		1,978
	仲卸価格		2,511		3,811		2,989		3,248		2,328
	小売価格		4,526		5,291		4,649		4,721		3,534
	集出荷 販売経費		793		1,016		748		806		737
りんご(ふじ)	生産者庭先価格	8	2,731	7	2,854	8	2,213	7	2,769	14	2,191
	生産者受取価格		2,780		2,871		2,229		2,792		2,223
	卸売価格		3,833		3,915		3,150		3,825		3,109
	仲卸価格		4,069		4,545		3,413		3,945		3,808
	小売価格		5,590		6,165		4,858		5,666		5,503
	集出荷 販売経費		1,102		1,061		937		1,056		918
かき	生産者庭先価格	5	737	15	2,005	17	1,102	5	819	13	1,254
	生産者受取価格		856		2,182		1,370		947		1,371
	卸売価格		1,624		3,066		2,131		1,638		2,181
	仲卸価格		2,282		3,400		2,689		2,156		2,778
	小売価格		4,098		5,145		4,775		3,215		4,051
	集出荷 販売経費		887		1,061		1,029		819		927
果実平均	集出荷 販売経費		927		1,046		905		894		861

資料 : 農林水産省 「青果物価格追跡レポート」

平成13年度政策評価達成度合の算出方法（果実対策）サブ指標

平成13年度のサブ指標（光センサー選果割合）の考え方

光センサー選果割合は、光センサーにより選果されたうんしゅうみかんの出荷率（光センサー選果量／出荷量％）とする。

平成22年度目標値は、平成22年基本計画における「みかんの光センサー選果割合3割程度」に基づき30％とする。

施策の効果（目標値－すう勢値）については、目標値（生産量）と同様に前半は緩やかに、後半になるに従い徐々に大きくなるものと見込み（技術の前期：後期の普及速度を1：2と見込む）平成16年度目標を算出。

平成13年度目標は、11年度の実績から16年度の目標まで、直線的に変動させることにより算出。

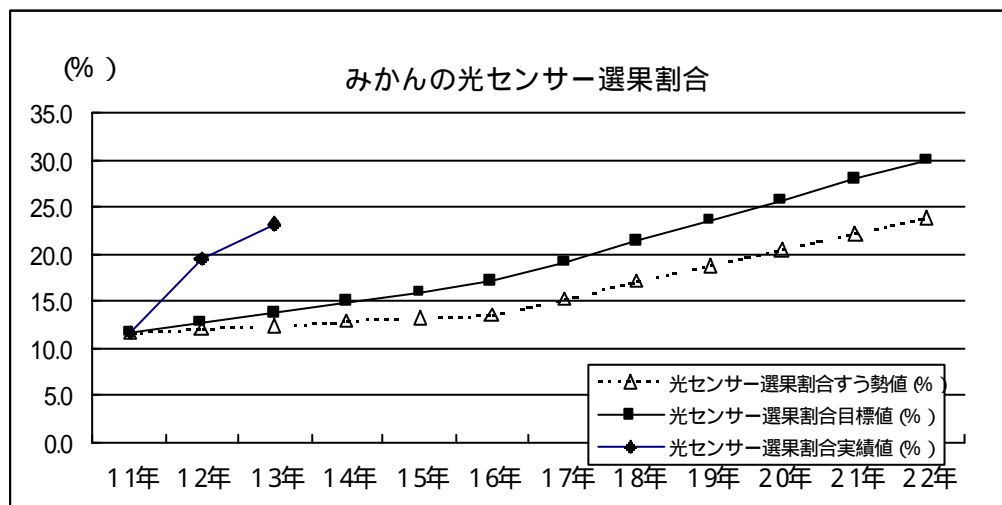
平成13年光センサー選果割合目標値：13.8％

（参考）

平成16年光センサー選果割合目標値：17.0％

平成13年度の実績値の考え方

平成13年度の選果割合は、光センサー選果施設の平成13年産のみかんの計画選果量及びみかんの出荷量予想値（果樹生産出荷統計）から算出。



平成13年度政策評価達成状況の算出方法

$$\begin{aligned}\text{達成度} &= (13\text{年度実績値} - 13\text{年度すう勢値}) / (13\text{年度目標値} - 13\text{年度すう勢値}) \\ &= (23.1 - 12.4) / (13.8 - 12.4) \times 100 \\ &= 10.7 / 1.4 \times 100 \\ &= 78.7\%\end{aligned}$$

（ラウンドの関係で数値の差が一致しないところがある）

平成13年度政策評価達成度合の算出方法（果実対策）サブ指標

平成13年度のサブ指標（みかんの労働時間）の考え方

みかんの労働時間は、野菜・果樹品目別統計におけるみかん（全調査農家平均）の自営農業労働時間（10a当たり）による。

平成22年度目標値は、平成22年基本計画における「労働時間の1割程度の減少」に基づき、11年実績に対し、1割削減するものとする。

施策の効果（目標値 - すう勢値）については、目標値（生産量）と同様に前半は緩やかに、後半になるに従い徐々に大きくなるものと見込み（技術の前期：後期の普及速度を1：2と見込む）平成16年度目標を算出。

平成13年度目標は、11年度の実績から16年度の目標まで、直線的に変動させることにより算出。

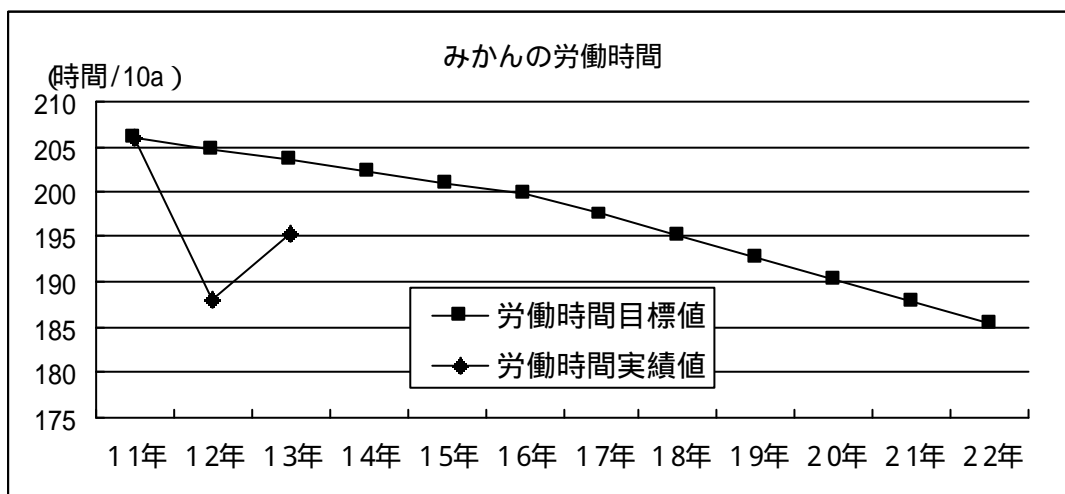
平成13年みかんの労働時間目標値：203.5時間

（参考）

平成16年みかんの労働時間目標値：199.8時間

平成13年度の実績値の考え方

平成13年度のみかんの労働時間は、過去4年間の実績（表年、裏年の変動緩和のため2ヶ年平均とする）の直線トレンドより推計。



平成13年度政策評価達成状況の算出方法

$$\begin{aligned}\text{達成度} &= (13\text{年度実績値} - \text{基準値}(11\text{年度})) / (13\text{年度目標値} - \text{基準値}(11\text{年度})) \\ &= (195.3 - 206) / (203.5 - 206) \times 100 \\ &= -10.7 / -2.5 \times 100 \\ &= 41.5\%\end{aligned}$$

（ラウンドの関係で数値の差が一致しないところがある）